

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

第1四半期は新興市場の売買が活発化 一日信用取引の比率が高まる

◆決算の状況

2017年3月期第1四半期の業績は、営業収益が75億円(前年同期比19%減)、経常利益は41億円(同33%減)、四半期純利益は28億円(同30%減)と減収減益となった。これは、第1四半期において当社の収益源である株式売買代金が9.2兆円と前年同期比7%減少したこと、および信用取引平均残高が同23%減少したことによるものである。

直前四半期と比較すると、営業収益は5%減、経常利益は11%減、四半期純利益は1%減である。第1四半期は株式売買代金が直前四半期比で4%減少し、信用取引平均残高は6%減少した。一方、一日信用取引におけるプレミアム空売りサービスが好調で、直前四半期比で収益は2億円増加しており、信用残高が減少したにもかかわらず金融収支は増加した。経常利益の減少幅が営業収益と比較して大きくなっているのは、販管費が直前四半期比で8%増加したためである。また、四半期純利益は直前四半期とほぼ同水準となっており、経常利益と比べると減少幅が小さくなっている。これは、以下の2点が要因である。1つ目は、特別損失として前期まで計上していた金融商品取引責任準備金繰入れを第1四半期は計上していないことである。過去3年間の売買代金に応じて積み立てているが、前期と今期で繰入額の算定対象年度が1年ずれたことにより、追加の繰入れを計上する必要がなくなった。2つ目は、法人税率の引き下げに伴い、実効税率が前期の33%から当第1四半期は31%に変更となったことである。

第1四半期の販管費は32億円(直前四半期比8%増)となった。これは、売買代金の減少に伴い取引関係費が減少した一方で、貸倒引当金繰入れを4.4億円計上したことが主な要因である。貸倒引当金繰入れを計上した背景は、東証マザーズ市場に上場している創薬ベンチャーのアクセル・インクの株価が4月から5月にかけて急騰した直後、6営業日連続でストップ安をつけて急落したことから、信用取引で買建を行っていた顧客の決済損に伴う不足金が発生し、それに関して貸倒引当金繰入れを計上したものである。なお、今回のように信用取引で貸倒引当金繰入れを計上するケースは、個別銘柄の特殊要因(ストップ安が連日続く、不祥事による株価暴落等)によって発生するケースがほとんどで、相場全体が急落するような場合はこうした状況は発生しづらい。加えて、今回は4.4億円という比較的大きな規模の発生となったが、このような規模の発生は毎年起こるものではなく、当社の過去事例を見ても、数年に1度発生するかどうかといった状況である。その他、租税公課が外形標準課税の拡大に伴い増加しており、年間の影響額は前期比1億円程度の増加と見込んでいる。法人税率は引き下げられているので、税負担額合計としては減少する見込みである。

今期の配当についてであるが、上期の配当は未定である。例年、8月に中間配当の実施について発表しているが、配当の水準は当社の基本方針である配当性向60%から100%の範囲内で決定していく。

◆業務の状況

第1四半期の株式売買代金は9.2兆円と、直前四半期比で4%減少した。月間の売買代金推移を見ると、だい

たい3兆円という状況が続いているが、4月は3.3兆円、5月は2.8兆円、6月は3.1兆円で推移しており、7月もこのままのペースでいくと3.1兆円となる。4月以降、新興市場の株価が上昇したことから売買も活況を呈し、当社の売買代金に占める一日信用取引比率は58%に拡大した。7月はその比率がさらに上昇しており、61%まで高まっている。当社の個人売買代金に占める市場シェアも上昇傾向にあり、一日信用取引の堅調な売買が大きく寄与している。また、第1四半期の当社売買代金に占める新興市場比率は37~38%と、それ以前の水準である20%台半ばから急上昇した。こうした状況が結果的にプレミアム空売りサービスの収益を押し上げる要因にもなっている。7月以降は任天堂の株価が急騰しており、個人投資家の関心は新興市場から任天堂へとシフトしている。実際、7月の新興市場比率は20%台に低下し、一方で先週末の任天堂の売買比率は当社売買全体の半分程度まで拡大している。今週に入り若干落ち着いた感じであるが、しばらくは新興市場に対する関心は低いままと考える。

信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、年明け以降の株価下落で一時マイナス25%まで悪化したものの、足元でマイナス11.5%となっている。顧客がポジション整理を行ったことや株価が持ち直したことにより評価損益率は改善してきたが、信用取引買残高は2,000億円を下回り、残高の積み上がりは伸び悩んでいる状況である。

当社顧客の実現損益の状況を見ると、今年1月から6月の合計で500億円の実現損を計上しており、7月においても20億円程度の実現損が発生している。ただし、アベノミクス相場以降の実現損益を合計すると引き続きプラスであり、顧客の投資余力という意味ではまだ悪くない状況と言える。

◆最近の取組み

当社は年内に投資信託の取扱いを開始し、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービスを提供する予定であるが、他社でもロボアドバイザーを導入する動き等が出ており、楽天が7月にサービスを開始し、マネックスも近々開始するなど同様のサービスを提供し始めている。オンライン証券がこのような形でサービスを導入していくことは、投資信託市場全体におけるオンライン証券のプレゼンスを高めていくという意味で、好ましいことであると当社は考える。

東証マザーズ指数先物の取扱いを7月19日から開始した。東証マザーズ市場では、そもそも個人の取引比率が非常に高く、今回の東証マザーズ指数先物の導入については期待していたが、開始後1週間の実績を見ると、市場における売買も、当社における売買もあまり芳しくないという状況である。マーケットメーカーの動きもそれほど活発化していないという面もあるが、現物の新興市場における売買が低迷しているのと同様、投資家の関心が低下しているためと考える。長期的に動向を見ていく必要がある。

(平成28年7月27日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>